

～TMAMマーケットウィークリー(6/15～6/19)～

Topic: 中東和平合意で日本株は史上最高値

- 6月15日～6月18日の米国株式市場(S&P500種指数)は前週末比で上昇しました。15日は米国・イランの和平合意を受けた地政学リスクの後退や原油価格の下落、スペースXのIPO(新規株式公開)成功が支えとなり上昇しました。16日は前日の反動からAI・半導体関連株を中心に小幅下落となりました。17日はFOMCで政策金利が据え置かれたものの、金利見通しで年内利上げ予想が増加し、ウォーシュ新FRB議長がインフレ抑制を強調したことがタカ派的と受け止められ、売りが優勢となりました。18日は米国・イランの和平合意が正式署名に至ったことで中東情勢への懸念がさらに後退したほか、AI・半導体関連株を中心に買い戻しが進み、反発して取引を終えました。
- 6月15日～6月19日の日本株式市場(TOPIX)は前週末比で上昇しました。15日は米国・イランの和平合意を受けて投資家心理が強気に傾き、リスクオンムードが広がる中で最高値を更新しました。16日は日銀の利上げ決定を無難に通過したものの、利益確定売りが優勢となり小幅に反落しました。週後半にかけては、中東和平の安心感とFRBがタカ派に傾く中でも米国の半導体指数が逆行高となったことで国内のAI・半導体関連株が上昇。金利の先高観から銀行株も上昇し、主要指数は連日最高値を更新、TOPIXは節目の4,000ポイントを突破するなど歴史的な上昇を記録しました。週末は、小幅に反落して取引を終えました。

【図表1 金融市場の動向】

		直近値		前週末との比較	
				変化率(%)	変化幅
株価	日経平均株価(円)	6月19日	71,250.06	7.92	5,230.02
	TOPIX		4,044.96	4.20	163.00
	NYダウ(米ドル)	6月18日	51,564.70	0.71	362.44
	S&P500		7,500.58	0.93	69.12
	ユーロ・ストックス50指数		6,323.27	2.19	135.64
10年国債	日本(%)	6月19日	2.65	—	0.03
	米国(%)	6月18日	4.45	—	▲0.03
	ドイツ(%)	6月18日	2.93	—	▲0.07
為替	ドル円(円/米ドル)	6月19日	161.17	0.62	0.99
	ユーロ円(円/ユーロ)		184.72	▲0.31	▲0.58

(出所) Bloomberg

(注) ドル円、ユーロ円は対顧客外国為替相場の仲値

当レポートで使用している用語

FRB: 米連邦準備制度理事会、FOMC: 米連邦公開市場委員会

ECB: 欧州中央銀行

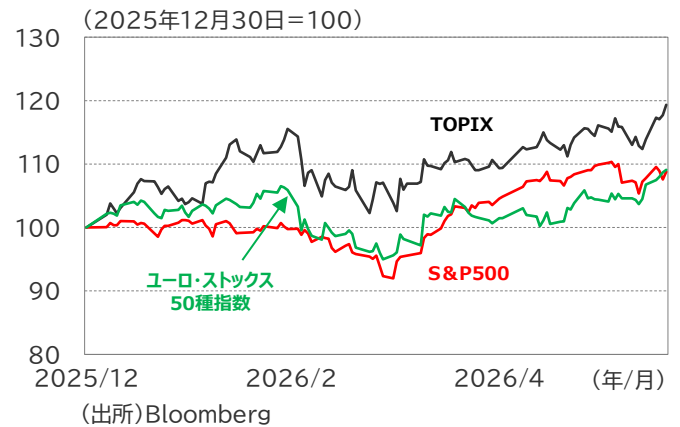
※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

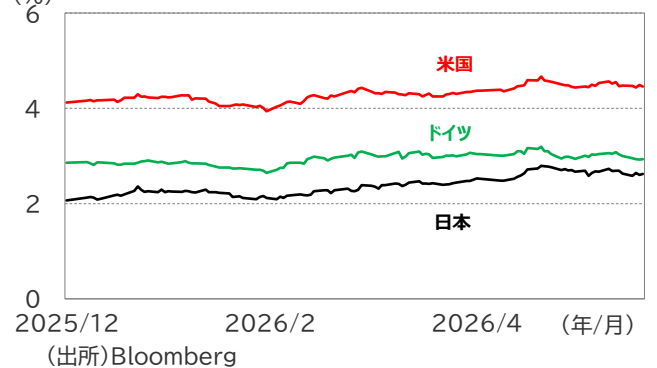
【図表2 株式市場の動向】

2025年12月30日～2026年6月18日
日次、現地通貨ベース



【図表3 長期金利の動向】

2025年12月30日～2026年6月18日、日次



今週の主要な経済指標:日米金融政策決定会合に注目

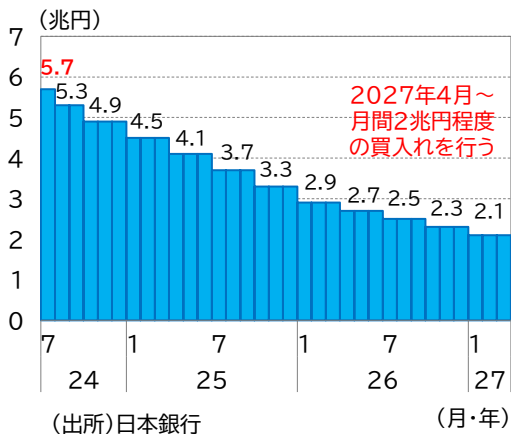
- 日銀は、金融政策決定会合で政策金利(無担保コールレートの誘導目標)を0.75%程度から1.00%程度へ引き上げることを決定しました(図表4)。利上げの背景には、経済が概ね見通しに沿って推移する中で、物価の上振れリスクが顕在化し経済に悪影響を及ぼすことを未然に防ぐという意図があります。日銀は、利上げ後も緩和的な金融環境は維持されるとして、今後も利上げを継続する方針です。また、同会合では国債買入れ減額計画の中間評価も実施され(図表5)、2027年4月以降は買入れ額を月間2兆円で固定し、減額を停止することが決定されました(詳細は「[～日銀金融政策決定会合\(2026年6月\)～](#)」をご覧ください)。
- FRBはFOMCにおいて、政策金利(FF金利の誘導目標)を3.50%~3.75%で据え置くことを決定しました。注目された声明文では、従来に比べ文面が大幅に簡素化され、「FF金利の誘導目標のさらなる調整の程度とタイミングを検討する際」といった緩和バイアスの文言(利下げを示唆する表現)が削除されました。さらに、表現が「物価安定を実現する」へと修正され、インフレへの警戒感が示されています。同時に公表されたドットチャートの2026年末の見通し(中央値)は、前回の3.375%(年内1回の利下げを示唆)から3.750%へ大幅に上方修正され、事実上の年内利上げを示唆する内容となりました(図表6)。なお、ウォーシュFRB議長は今回、自身の見通し提出を見送っています。同議長は記者会見で、物価が2%の目標を大幅に上回る状況が「5年以上続いていることを認識している」と述べ、物価安定への強いコミットメントを強調しました。また、FRBのコミュニケーションの改善や、バランスシート構成を検証する作業部会の立ち上げを宣言するなど、FRB改革の開始を強く印象付けました。

【図表4 今週の主要経済指標】

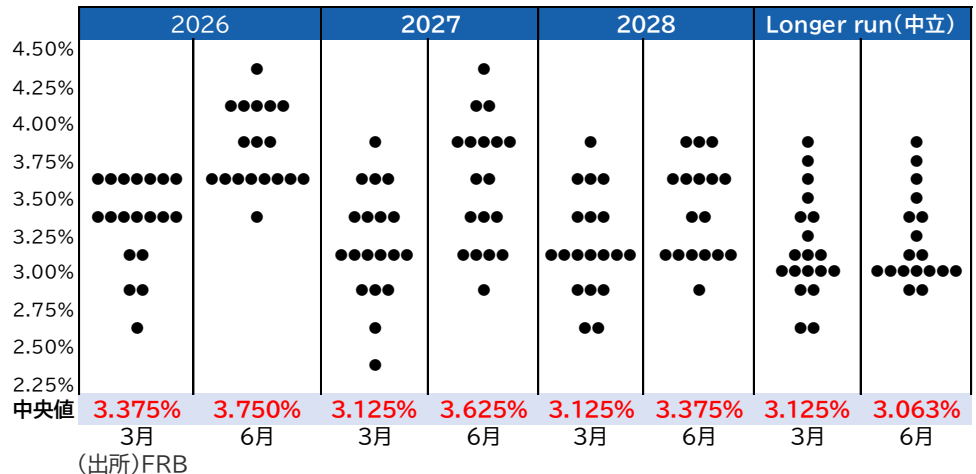
公表日	国・地域	経済指標	予想	結果
15日(月)	米国	5月鉱工業生産	前月比+0.3%	同+0.1%
16日(火)	中国	5月小売売上高	前年比▲0.2%	同▲0.6%
	中国	5月固定資産投資(除く農村部)	年初来前年比▲2.3%	同▲4.1%
	米国	5月輸入物価指数	前月比+1.0%	同+1.9%
	日本	無担保コールレート(金融政策決定会合)	1.00%	0.75%
17日(水)	米国	5月小売売上高	前月比+0.6%	同+0.9%
	米国	FFレートの上限(FOMC)	3.75%	3.75%
19日(金)	日本	5月全国消費者物価指数(除く生鮮食品)	前年比+1.4%	同+1.4%

(出所)Bloomberg
(注)19日10時時点のデータ

【図表5 国債買入れ計画】
2024年7月~2026年6月、月次



【図表6 ドットチャート(FOMCメンバーの政策金利予想)】



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

(次頁へ続く)

来週発表予定の経済指標:東京都CPIやECBの5月消費者予想調査に注目

- 来週は、6月の東京都区部消費者物価指数(CPI)やECBの消費者予想調査に注目しています(図表7)。5月の東京都区部消費者物価指数(除く生鮮食品、以下コアCPI)は、水道基本料金無償化の影響を主因に前年比+1.3%と4月(同+1.5%)から上昇率が鈍化しました(図表8)。もっとも、この措置は昨年(CPIへの影響:6~9月)も実施されたことから、6月には前年比での押し下げ効果が剥落することが見込まれます。3月からの原油価格の高騰は燃料費調整制度による電気・ガス代への反映にラグを伴うため、6月時点で前年比でのエネルギー価格の上昇は限定的と考えられるものの、今後、物価に影響してくる点には注意が必要です。
- ECBの金融政策を占う上で、5月消費者予想調査の3年先インフレ期待に注目しています。ECBは6月会合で、中東情勢の悪化によるエネルギーショックとインフレ圧力への対応として約3年ぶりの利上げを決定しました。その後も一部ECB高官はインフレ上振れリスクを依然として警戒し、追加利上げの必要性を示唆しています。中銀の2%目標に対する信認を測る上で、このインフレ期待は極めて重要です。実際のデータをみると、3年先インフレ期待が2月の2.5%から3月に3.0%へと急上昇し、4月には2.9%へと小幅に低下しています(図表9)。今後公表される5月のデータでも低下傾向が続けば、ECBのインフレ抑制姿勢が家計の安心感につながっている証左となります。一方で、インフレ期待が高止まりした場合は、6月の利上げだけでは不十分として、ECBは9月などの早期に追加利上げへ踏み切る姿勢を強める可能性があり、今後の動向に注意が必要です。

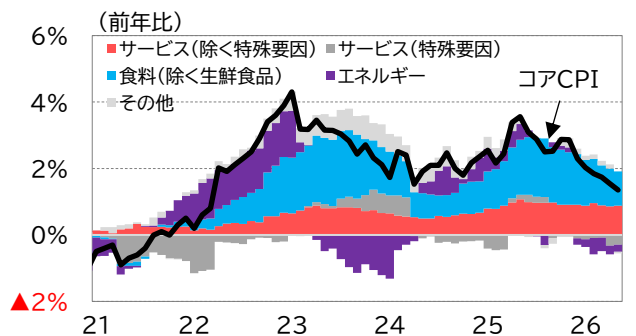
【図表7 来週発表予定の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	前回
22日(月)	中国	1年物LPR(ローンプライムレート)	3.00%	3.00%
23日(火)	ユーロ圏	6月総合PMI	—	48.5
	米国	6月総合PMI	—	51.5
24日(水)	日本	金融政策決定会合における主な意見(6月15、16日開催分)		
		全国信用金庫大会における植田総裁挨拶(氷見野副総裁代読)		
25日(木)	米国	5月実質個人支出	前月比+0.3%	同+0.1%
		5月コアPCEデフレーター	前月比+0.3%	同+0.2%
		1-3月期実質GDP(確報値)	前期比年率+1.7%	同+1.6%(2次速報)
26日(金)	日本	6月東京都区部消費者物価指数(除く生鮮食品)	前年比+1.6%	同+1.3%
	ユーロ圏	5月消費者予想調査の3年先インフレ期待値	—	2.9%

(出所)Bloomberg
(注)19日10時時点のデータ

【図表8 東京都区部コアCPIの推移】

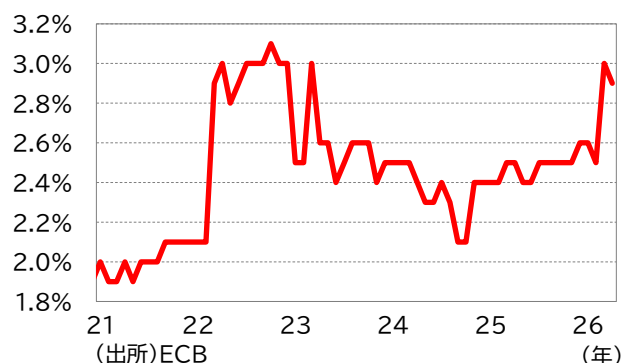
2021年1月~2026年5月、月次



(出所)総務省
(注)特殊要因=教育無償化、携帯電話通信料、旅行支援策

【図表9 消費者の3年先インフレ期待】

2021年1月~2026年4月、月次



※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
 ※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税込)**
 - 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 **上限0.5%**
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限 年率1.903%(税込)**
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
 - その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。
- 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会